

令和 2 年度

南島原市公営企業会計決算審査意見書

南島原市監査委員

3 南 監 第 5 0 号

令和 3 年 7 月 30 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 吉 田 幸一郎

令和 2 年度 南島原市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度南島原市公営  
企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査を終了したので、  
次のとおり意見書を提出します。

## 令和2年度南島原市公営企業会計決算審査意見書 目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 水道事業会計

1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	8
(1)	貸借対照表	8
(2)	財務比率	10
(3)	資金の状況	12
5	むすび	14

### 下水道事業会計

1	業務実績	17
2	予算の執行状況	18
3	経営成績	20
4	財政状態	22
(1)	貸借対照表	22
(2)	財務比率	24
(3)	資金の状況	26
5	むすび	28

## 注意事項

(1) 本書中の比率及び文中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお「100%」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。

(2) 符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの

イ 「-」・・・該当数値のないもの、数値を求めないもの、算出不能なもの

ウ 「△」・・・負数であるもの、増減を示すときは減少したもの

エ 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

オ 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

(3) 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

(4) 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

(5) 5頁及び19頁の※1及び※2の用語説明は次のとおりである。

### ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額

資本的支出にかかる消費税及び地方消費税から資本的収入にかかる消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業内部の留保資金をいう。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### ※2 損益勘定留保資金

収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業内部の留保資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その差額を差し引く。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

# 令和2年度 南島原市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度南島原市水道事業会計決算

令和2年度南島原市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年7月28日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員に対する質問等を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令等の諸規定及び企業会計原則に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、令和2年度の経営成績及び財政状態は、適正に表示されていると認めた。

審査の概要は、次に述べるとおりである。

なお、下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の初年度決算となることから、過年度との比較ができない項目があるので申し添える。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

令和2年度末現在、給水区域内人口43,991人に対し給水人口は40,185人で、昨年度に比べ総人口、給水区域内人口、給水人口ともに減少している。加入率は前年度より0.4ポイント下降し91.3%である。

その他、主な業務実績と対前年度増減は次のとおりである。

年間配水量は19,860 m<sup>3</sup>増加し5,311,167 m<sup>3</sup>、年間有収水量は25,295 m<sup>3</sup>増加し3,849,850 m<sup>3</sup>である。有収率は0.2ポイント上昇し72.5%である。

また、供給単価は0.23円/m<sup>3</sup>下がり164.76円/m<sup>3</sup>、給水原価は4.85円/m<sup>3</sup>下がり241.67円/m<sup>3</sup>となっている。

### 業 務 実 績

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年 度 末 総 人 口 (A)	44,003 人	44,887 人	△884 人	△2.0%
年度末給水区域内人口 (B)	43,991 人	44,883 人	△892 人	△2.0%
年 度 末 給 水 人 口 (C)	40,185 人	41,169 人	△984 人	△2.4%
普 及 率 (B/A)	100.0 %	100.0 %	△ 0.0 %	—
加 入 率 (C/B)	91.3 %	91.7 %	△ 0.4 %	—
年 間 配 水 量 (D)	5,311,167 m <sup>3</sup>	5,291,307 m <sup>3</sup>	19,860 m <sup>3</sup>	0.4%
年 間 有 収 水 量 (E)	3,849,850 m <sup>3</sup>	3,824,555 m <sup>3</sup>	25,295 m <sup>3</sup>	0.7%
有 収 率 (E/D)	72.5 %	72.3 %	0.2 %	—
供 給 単 価 (注1)	164.76 円/m <sup>3</sup>	164.99 円/m <sup>3</sup>	△0.23 円/m <sup>3</sup>	△0.1%
給 水 原 価 (注2)	241.67 円/m <sup>3</sup>	246.52 円/m <sup>3</sup>	△4.85 円/m <sup>3</sup>	△2.0%
一 日 最 大 配 水 量	18,613 m <sup>3</sup>	17,612 m <sup>3</sup>	1,001 m <sup>3</sup>	5.7%
一 日 平 均 配 水 量 (D/年間日数)	14,551 m <sup>3</sup>	14,457 m <sup>3</sup>	94 m <sup>3</sup>	0.7%
一日平均1人あたり給水量 (E/C/年間日数)	262 ℓ	254 ℓ	8 ℓ	3.1%

注1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

注2 給水原価 = 経常費用 / 有収水量

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用 - 長期前受金戻入

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入（事業収益）は、予算額 12 億 9,426 万 8 千円に対し、決算額 13 億 796 万 6 千円（収入率 101.1%）で、1,369 万 8 千円上回っている。決算額の内訳は、営業収益 7 億 2,894 万円、営業外収益 5 億 7,902 万 7 千円で、このうち、仮受消費税及び地方消費税は 6,343 万 2 千円である。特別利益は計上されていない。

一方、支出（事業費用）は、予算額 12 億 216 万 5 千円に対し、決算額 11 億 7,576 万円（執行率 97.8%）である。決算額の内訳は、営業費用 10 億 7,283 万円、営業外費用 1 億 293 万円となる。このうち、仮払消費税及び地方消費税は 3,264 万 8 千円である。

なお、営業外費用において決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費について予算を超過しての支出が認められているためである。

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区 分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備 考
<b>水道事業収益</b>	<b>1,294,268,000</b>	<b>1,307,966,408</b>	<b>13,698,408</b>	<b>101.1%</b>	うち、仮受消費税及び地方消費税 63,431,600
営業収益	722,387,000	728,939,785	6,552,785	100.9%	うち、仮受消費税及び地方消費税 63,431,600
営業外収益	571,879,000	579,026,623	7,147,623	101.2%	
特別利益	2,000	—	△2,000	—	

#### 支 出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区 分	予算額①	決算額②	不用額 (①-②)	執行率 (②/①)	備 考
<b>水道事業費用</b>	<b>1,202,165,000</b>	<b>1,175,760,197</b>	<b>26,404,803</b>	<b>97.8%</b>	うち、仮払消費税及び地方消費税 32,648,156
営業費用	1,119,288,000	1,072,830,373	46,457,627	95.8%	うち、仮払消費税及び地方消費税 32,648,156
営業外費用	77,875,000	102,929,824	△25,054,824	132.2%	
特別損失	2,000	—	2,000	—	
予備費	5,000,000	—	5,000,000	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1 億 2,380 万 1 千円に対し、決算額 1 億 297 万 1 千円（収入率 83.2%）である。これは、負担金と交付金の確定によるものである。

一方、支出は、予算額 7 億 1,161 万 3 千円に対して決算額は 6 億 5,592 万 8 千円（執行率 92.2%）である。決算額の内訳は、企業債償還金 3 億 3,586 万 5 千円、建設改良費 3 億 2,006 万 3 千円となる。このうち、仮払消費税及び地方消費税は 2,906 万 7 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 5,295 万 7 千円については、当年度 ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,906 万 7 千円、過年度分 ※2 損益勘定留保資金 5 億 2,389 万円で補填している。

### 資本的収入及び支出

#### 収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
<b>資本的収入</b>	<b>123,800,665</b>	<b>102,971,286</b>	<b>△20,829,379</b>	<b>83.2%</b>	
負担金	77,820,665	58,505,286	△19,315,379	75.2%	
企業債	—	—	—	—	
交付金	45,980,000	44,466,000	△1,514,000	96.7%	

#### 支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	翌年度繰越額③	不用額 (①-②-③)	執行率 (②/①)	備考
<b>資本的支出</b>	<b>711,613,000</b>	<b>655,928,295</b>	<b>4,380,000</b>	<b>51,304,705</b>	<b>92.2%</b>	うち、仮払消費税及び地方消費税 29,067,165
企業債償還金	335,866,000	335,865,045	0	955	100.0%	
建設改良費	375,747,000	320,063,250	4,380,000	51,303,750	85.2%	うち、仮払消費税及び地方消費税 29,067,165
開発費	—	—	—	—	—	

### 3 経営成績

当年度の営業損益は、営業収益 6 億 6,550 万 8 千円、営業費用 10 億 4,018 万 2 千円となり、差し引き 3 億 7,467 万 4 千円の営業損失を計上している。これに営業外収益 5 億 7,902 万 7 千円、営業外費用 7,482 万 6 千円を、それぞれ加減した 1 億 2,952 万 7 千円が経常利益である。

営業収益は、前年度に比べ 393 万 3 千円 (0.6%) 増加している。これは、給水収益等の増加によるものである。対する営業費用は、前年度に比べ 3,708 万 1 千円 (3.4%) 減少している。これは主に、固定資産除却費等による資産減耗費が 1,779 万 2 千円 (160.7%) 増加したものの減価償却費の計上が 7,087 万 4 千円 (12.3%) 減少したことによる。それに伴い、営業利益は損失を計上しているが、損失額は前年度に比べ 4,101 万 3 千円 (9.9%) 減少している。営業損失については早急な改善が必要である。

営業外収益は、前年度に比べ 8,110 万 7 千円 (12.3%) 減少している。これは主に、資本費繰入収益 4,079 万 3 千円 (17.5%) 減少、長期前受金戻入 2,451 万 4 千円 (11.7%) 減少、他会計負担金 1,717 万 1 千円 (8.0%) 減少によるものである。対する営業外費用は、前年度に比べ 10 万 4 千円 (0.1%) 増加している。これは、企業債利息が 335 万 7 千円 (6.6%) 減少したものの消費税調整額などの雑支出 346 万 1 千円 (14.7%) の増加によるものである。

経常利益は 1 億 2,952 万 7 千円となり、前年度に比べ 4,019 万 7 千円 (23.7%) 減少している。

また、特別利益、特別損失の計上は無く、最終的に当年度純利益は 1 億 2,952 万 7 千円となり、前年度と比べ 4,019 万 7 千円 (23.7%) 減少している。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 1 億 2,952 万 7 千円に前年度繰越利益剰余金 3 億 9,429 万 7 千円を加えて、5 億 2,382 万 4 千円となる。

当年度の損益計算比較表は、次表のとおりである。

## 損益計算比較表

(消費税及び地方消費税抜、単位：円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	増 減 額 ③(①-②)	増減率 ③/②
営業収益	665,508,185	661,575,635	3,932,550	0.6%
給水収益	634,312,308	631,002,485	3,309,823	0.5%
その他の営業収益	31,195,877	30,573,150	622,727	2.0%
営業費用	1,040,182,217	1,077,262,853	△37,080,636	△3.4%
原水及び浄水費	164,316,074	164,505,097	△189,023	△0.1%
配水及び給水費	140,805,539	136,333,079	4,472,460	3.3%
業務費	14,860,572	15,047,405	△186,833	△1.2%
総係費	187,147,903	175,243,543	11,904,360	6.8%
減価償却費	504,190,958	575,064,746	△70,873,788	△12.3%
資産減耗費	28,861,171	11,068,983	17,792,188	160.7%
営業利益 (△は営業損失)	△374,674,032	△415,687,218	41,013,186	9.9%
営業外収益	579,026,623	660,133,332	△81,106,709	△12.3%
受取利息及び配当金	37,905	26,735	11,170	41.8%
雑収益	4,827,145	3,466,806	1,360,339	39.2%
長期前受金戻入	184,626,573	209,140,791	△24,514,218	△11.7%
他会計負担金	196,628,000	213,799,000	△17,171,000	△8.0%
資本費繰入収益	192,907,000	233,700,000	△40,793,000	△17.5%
営業外費用	74,825,863	74,722,331	103,532	0.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	47,772,928	51,130,120	△3,357,192	△6.6%
雑支出	27,052,935	23,592,211	3,460,724	14.7%
経常利益 (△は経常損失)	129,526,728	169,723,783	△40,197,055	△23.7%
特別利益	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
過年度損益修正益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	-
当年度純利益 (△は当年度純損失)	129,526,728	169,723,783	△40,197,055	△23.7%
前年度繰越利益剰余金	394,297,338	224,573,555	169,723,783	75.6%
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	523,824,066	394,297,338	129,526,728	32.9%

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度末の財政状態は、資産合計 115 億 1,672 万 6 千円に対して、負債合計は 85 億 3,422 万 3 千円、資本合計は 29 億 8,250 万 2 千円である。

#### ①資産について

固定資産は、前年度に比べ 2 億 3,976 万 4 千円 (2.2%) 減少し 108 億 3,009 万 1 千円である。流動資産は、前年度に比べ 1,910 万 2 千円 (2.9%) 増加し 6 億 8,663 万 5 千円である。

資産合計が前年度に比べ 2 億 2,066 万 2 千円 (1.9%) 減少したのは、主に構築物、機械及び装置、建物などの減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

#### ②負債について

前年度に比べ固定負債の企業債は 3 億 6,918 万 2 千円 (8.3%) 減少し 40 億 5,318 万 1 千円、流動負債は 1 億 64 万 8 千円 (26.1%) 増加し 4 億 8,607 万 8 千円、繰延収益は 8,165 万 5 千円 (2.0%) 減少し 39 億 9,496 万 4 千円である。

負債合計が前年度に比べ 3 億 5,018 万 9 千円 (3.9%) 減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことと、長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

#### ③資本について

資本金は前年度と同額の 23 億 3,647 万 8 千円である。剰余金は資本剰余金がなく、利益剰余金は前年度に比べ 1 億 2,952 万 7 千円 (25.1%) 増加し 6 億 4,602 万 4 千円である。剰余金の構成は、前年度末の減債基金積立金 920 万円、建設改良積立金 1 億 1,300 万円、当年度末処分利益剰余金 5 億 2,382 万 4 千円である。

資本合計が前年度に比べ 1 億 2,952 万 7 千円 (4.5%) 増加したのは、令和 2 年度損益計算の結果から生じた純利益によるものである。

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

## 貸借対照表

借方

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額 ①	構成 比率	金額 ②	構成 比率		
固定資産	10,830,090,544	94.0%	11,069,854,943	94.3%	△239,764,399	△2.2%
有形固定資産	10,492,985,921	91.1%	10,723,653,419	91.4%	△230,667,498	△2.2%
土地	179,043,606	1.6%	179,046,391	1.5%	△2,785	△0.0%
建物	306,428,196	2.7%	322,628,769	2.7%	△16,200,573	△5.0%
構築物	8,433,084,197	73.2%	8,618,413,160	73.4%	△185,328,963	△2.2%
機械及び装置	1,373,090,720	11.9%	1,515,862,476	12.9%	△142,771,756	△9.4%
車両運搬具	4,165,070	0.0%	4,096,979	0.0%	68,091	1.7%
工具器具及び備品	1,811,405	0.0%	1,883,784	0.0%	△72,379	△3.8%
建設仮勘定	195,362,727	1.7%	81,721,860	0.7%	113,640,867	139.1%
無形固定資産	337,104,623	2.9%	346,201,524	2.9%	△9,096,901	△2.6%
電話加入権	519,302	0.0%	519,302	0.0%	—	—
施設利用権	—	—	—	—	—	—
ダム使用权	336,585,321	2.9%	345,682,222	2.9%	△9,096,901	△2.6%
流動資産	686,635,016	6.0%	667,532,891	5.7%	19,102,125	2.9%
現金預金	607,168,537	5.3%	621,548,547	5.3%	△14,380,010	△2.3%
未収金	86,281,118	0.7%	48,004,818	0.4%	38,276,300	79.7%
貸倒引当金	△14,441,600	△0.1%	△10,441,600	△0.1%	△4,000,000	△38.3%
貯蔵品	7,626,961	0.1%	8,421,126	0.1%	△794,165	△9.4%
<b>資産合計</b>	<b>11,516,725,560</b>	<b>100%</b>	<b>11,737,387,834</b>	<b>100%</b>	<b>△220,662,274</b>	<b>△1.9%</b>

貸方

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額 ①	構成 比率	金額 ②	構成 比率		
固定負債	4,053,181,407	35.2%	4,422,363,234	37.7%	△369,181,827	△8.3%
企業債	4,053,181,407	35.2%	4,422,363,234	37.7%	△369,181,827	△8.3%
流動負債	486,077,963	4.2%	385,429,851	3.3%	100,648,112	26.1%
企業債	369,181,827	3.2%	335,865,045	2.9%	33,316,782	9.9%
未払金	102,840,136	0.9%	34,775,806	0.3%	68,064,330	195.7%
引当金	14,056,000	0.1%	14,789,000	0.1%	△733,000	△5.0%
賞与引当金	11,680,000	0.1%	12,294,000	0.1%	△614,000	△5.0%
法定福利費引当金	2,376,000	0.0%	2,495,000	0.0%	△119,000	△4.8%
繰延収益	3,994,963,988	34.7%	4,076,619,275	34.7%	△81,655,287	△2.0%
長期前受金	4,638,790,113	40.3%	4,540,004,611	38.7%	98,785,502	2.2%
長期前受金収益化累計額	△643,826,125	△5.6%	△463,385,336	△3.9%	△180,440,789	△38.9%
<b>負債合計</b>	<b>8,534,223,358</b>	<b>74.1%</b>	<b>8,884,412,360</b>	<b>75.7%</b>	<b>△350,189,002</b>	<b>△3.9%</b>
資本金	2,336,478,136	20.3%	2,336,478,136	19.9%	—	—
自己資本金	2,336,478,136	20.3%	2,336,478,136	19.9%	—	—
固有資本金	2,319,898,703	20.1%	2,319,898,703	19.8%	—	—
組入資本金	16,579,433	0.1%	16,579,433	0.1%	—	—
借入資本金	—	—	—	—	—	—
剰余金	646,024,066	5.6%	516,497,338	4.4%	129,526,728	25.1%
資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	646,024,066	5.6%	516,497,338	4.4%	129,526,728	25.1%
<b>資本合計</b>	<b>2,982,502,202</b>	<b>25.9%</b>	<b>2,852,975,474</b>	<b>24.3%</b>	<b>129,526,728</b>	<b>4.5%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,516,725,560</b>	<b>100%</b>	<b>11,737,387,834</b>	<b>100%</b>	<b>△220,662,274</b>	<b>△1.9%</b>

## (2) 財務比率

流動性指標については、次のとおりである。

- ①流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、この比率が低いことは支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。当年度の比率は141.26%である。
- ②当座比率は、流動負債に対する当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上が望ましい。当年度の比率は139.69%である。
- ③流動資産回転率は、流動資産の営業活動における回転度を示す。比率が過大のときは流動資産の平均保有高が過少であり、比率が過少のときは流動資産が過大であることを示す。当年度は0.983回である。

安全性指標については、次のとおりである。

- ④自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示し、高値ほど経営の安全性は高い。当年度の比率は60.59%である。
- ⑤固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示し、この比率は低い方が柔軟な経営可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業内部へ資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。当年度の比率は94.04%である。
- ⑥固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。当年度の比率は98.18%である。
- ⑦固定比率は、自己資本の何%が固定資産であるかを示し、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債の依存度が高いため100%を超えていても⑥の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。当年度の比率は155.22%である。
- ⑧固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示し、低値ほどよい。当年度の比率は35.19%である。

## 財務比率に関する調べ

### 財務比率（流動性指標）

区分	計 算 式（2年度）	単位	2年度	元年度	30年度
① 流動比率	$\frac{\text{流動資産} \quad 686,635,016\text{円}}{\text{流動負債} \quad 486,077,963\text{円}} \times 100$	%	141.26	173.19	152.13
② 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \quad 679,008,055\text{円}}{\text{流動負債} \quad 486,077,963\text{円}} \times 100$	%	139.69	171.01	149.37
③ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} \quad 665,508,185\text{円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \quad 677,083,954\text{円}}$	回	0.983	0.992	1.199

### 財務比率（安全性指標）

区分	計 算 式（2年度）	単位	2年度	元年度	30年度
④ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 6,977,466,190\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \quad 11,516,725,560\text{円}} \times 100$	%	60.59	59.04	57.14
⑤ 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \quad 10,830,090,544\text{円}}{\text{総資産} \quad 11,516,725,560\text{円}} \times 100$	%	94.04	94.31	94.50
⑥ 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産} \quad 10,830,090,544\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} \quad 11,030,647,597\text{円}} \times 100$	%	98.18	97.51	98.05
⑦ 固定比率	$\frac{\text{固定資産} \quad 10,830,090,544\text{円}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 6,977,466,190\text{円}} \times 100$	%	155.22	159.75	165.38
⑧ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} \quad 4,053,181,407\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \quad 11,516,725,560\text{円}} \times 100$	%	35.19	37.68	39.24

### (3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分について表示するものである。

水道事業本来の活動にかかる資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ5,212万円減少し5億480万7千円の資金流入となっている。

固定資産の取得・売却等にかかる資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ3,270万9千円増加し1億8,332万2千円の資金流出となっている。

資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは564万円減少し3億3,586万5千円の資金流出となっている。

その結果、当年度の資金は1,438万円減少し資金期末残高は6億716万9千円である。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は当年度純損失）	129,526,728	169,723,783	△40,197,055
減価償却費	504,190,958	575,064,746	△70,873,788
賞与引当金の増減額（△は減少）	△614,000	△1,369,000	755,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△119,000	△256,000	137,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,000,000	4,000,000	-
長期前受金戻入額△	△184,626,573	△209,140,791	24,514,218
受取利息及び受取配当金△	△37,905	△26,735	△11,170
支払利息	47,772,928	51,130,120	△3,357,192
固定資産除却費	26,569,526	8,984,148	17,585,378
未収金の増減額（△は増加）	2,613,980	1,343,800	1,270,180
未払金の増減額（△は減少）	△6,315,170	△13,877,904	7,562,734
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,361,420	5,577,372	△3,215,952
その他の増減額（△は減少）	25,049,921	20,737,599	4,312,322
消費税及び地方消費税調整額	2,169,139	△3,861,252	6,030,391
小 計	552,541,952	608,029,886	△55,487,934
利息及び配当金の受取額	37,905	26,735	11,170
利息の支払額△	△47,772,928	△51,130,120	3,357,192
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>504,806,929</b>	<b>556,926,501</b>	<b>△52,119,572</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出△	△245,402,900	△256,760,160	11,357,260
国庫補助金等による収入	62,081,006	40,729,540	21,351,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△183,321,894</b>	<b>△216,030,620</b>	<b>32,708,726</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	△335,865,045	△330,224,735	△5,640,310
他会計からの出資による収入	-	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△335,865,045</b>	<b>△330,224,735</b>	<b>△5,640,310</b>
資金増加額	△ 14,380,010	10,671,146	△25,051,156
資金期首残高	621,548,547	610,877,401	10,671,146
資金期末残高	607,168,537	621,548,547	△14,380,010

## 5 むすび

以上が、令和2年度の水道事業会計決算について審査した概要である。

本市の人口減少は続いており給水人口も前年度から984人減少したが、年間有収水量は25,295 m<sup>3</sup>増加している。施設の効率性を判断する有収率は、0.2ポイント上昇して72.5%となった。有収率はほぼ横ばいであり上昇に向けて今後の対策が課題である。

経営成績については、水道事業収益は12億4,453万5千円で水道事業費用は11億1,500万8千円である。営業収益における給水収益の増加及び営業費用における減価償却費減少があるものの、営業外収益における長期前受金戻入（減価償却見合い分の戻入）、他会計負担金（一般会計からの負担金）、資本費繰入収益（企業債にかかる元金償還金に対する繰入金）の減少により経常利益は前年度に比べ23.7%減少している。その結果、当年度純利益は4,019万7千円減少したが1億2,952万7千円を確保している。前年度繰越利益剰余金3億9,429万7千円を加えた当年度未処分利益剰余金は5億2,382万4千円である。

貸借対照表の未収金については、前年度から3,827万6千円増加し8,628万1千円を計上している。このうち、水道料金の未収金は255万8千円減少し3,496万6千円で、うち過年度分は2,876万5千円である。水道料金の債権については、今後も適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

施設整備については、重要給水施設配水管布設替工事（須川1工区）7,294万3千円、龍石浄水場施設整備工事（浄水井他）5,385万6千円、同工事（ポンプ室他）2,985万6千円、同工事（電気）2,908万8千円など計34件の建設改良工事等を施工、量水器75個を設置、公用車1台を購入した。

財政状態については、企業債残高は減少してきており、財務比率の指標は引き続き良好な数値となっている。キャッシュ・フロー計算書における資金期末残高は6億716万9千円である。経営成績並びに財政状況を見るかぎりには経営状況の悪化を示す決算ではないものの、営業損失として3億7,467万4千円計上しており、一般会計から補助を受けての運営を余儀なくされているため早急に対策を講ずる必要があると考える。

また、本市の総人口の減少傾向を考えると、今後も給水人口の減少が想定されるため、給水収益の伸びは期待できない。さらに、既存の施設の維持管理、延命化、耐震化の向上を推進するため多額の資金需要が見込まれることなど、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が想定される。

今後の経営にあたっては、平成 31 年 3 月に策定した南島原市水道事業経営戦略に沿って施設及び水道管の更新を進め、計画的な予防保全型の管理に基づく長寿命化、事務事業の効率化・合理化を進め、安価で安全な水の安定供給に努められたい。

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

令和2年度末現在、総人口44,003人に対し排水区域内人口は6,806人、水洗化人口は4,269人で、昨年度に比べ総人口、排水区域内人口、水洗化人口ともに減少している。水洗化率は前年度より0.8ポイント上昇し62.7%である。

その他、主な業務実績と対前年度増減は次のとおりである。

年間処理水量は13,266 m<sup>3</sup>増加し551,049 m<sup>3</sup>、年間有収水量は4,710 m<sup>3</sup>増加し431,082 m<sup>3</sup>である。有収率は1.1ポイント下降し78.2%である。

また、使用料単価は136.74円/m<sup>3</sup>、維持管理費にかかる汚水処理原価は184.04円/m<sup>3</sup>となっている。

### 業 務 実 績

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年 度 末 総 人 口 (A)	44,003 人	44,887 人	△884 人	△2.0%
年 度 末 排 水 区 域 内 人 口 (B)	6,806 人	6,980 人	△174 人	△2.5%
年 度 末 水 洗 化 人 口 (C)	4,269 人	4,317 人	△48 人	△1.1%
普 及 率 (B/A)	15.5 %	15.6 %	△ 0.1 %	—
水 洗 化 率 (C/B)	62.7 %	61.8 %	0.9 %	—
年 間 処 理 水 量 (D)	551,049 m <sup>3</sup>	537,783 m <sup>3</sup>	13,266 m <sup>3</sup>	2.5%
年 間 有 収 水 量 (E)	431,082 m <sup>3</sup>	426,372 m <sup>3</sup>	4,710 m <sup>3</sup>	1.1%
有 収 率 (E/D)	78.2 %	79.3 %	△ 1.1 %	—
使 用 料 単 価 (F)	136.74 円/m <sup>3</sup>	— 円/m <sup>3</sup>	— 円/m <sup>3</sup>	—
汚 水 処 理 原 価 (G)	184.04 円/m <sup>3</sup>	— 円/m <sup>3</sup>	— 円/m <sup>3</sup>	—
一人当たり年間汚水処理水量 (D/C)	129.1 m <sup>3</sup>	124.6 m <sup>3</sup>	4.5 m <sup>3</sup>	3.6%
経 費 回 収 率 (F/G)	74.3 %	— %	— %	—

F 使用料単価 = 使用料 / 有収水量

G 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量

汚水処理費 = 管渠費 + 処理場費 + 総係費

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入（事業収益）は、予算額8億635万1千円に対し、決算額8億2,641万4千円（収入率102.5%）で、2,006万3千円上回っている。決算額の内訳は、営業収益2億1,150万8千円、営業外収益5億9,295万2千円で、このうち、仮受消費税及び地方消費税は588万7千円である。特別利益は2,195万3千円の計上である。

一方、支出（事業費用）は、予算額5億9,048万9千円に対し、決算額5億7,281万9千円（執行率97.0%）である。決算額の内訳は、営業費用5億311万9千円、営業外費用6,460万8千円となる。このうち、仮払消費税及び地方消費税は723万円である。

なお、営業外費用において決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費について予算を超過しての支出が認められているためである。

### 収益的収入及び支出

#### 収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
<b>下水道事業収益</b>	<b>806,351,000</b>	<b>826,413,874</b>	<b>20,062,874</b>	<b>102.5%</b>	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,886,971
営業収益	213,395,000	211,508,490	△1,886,510	99.1%	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,886,971
営業外収益	592,952,000	592,952,281	281	100.0%	
特別利益	4,000	21,953,103	21,949,103	1000%以上	

#### 支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	不用額 (①-②)	執行率 (②/①)	備考
<b>下水道事業費用</b>	<b>590,489,000</b>	<b>572,818,923</b>	<b>17,670,077</b>	<b>97.0%</b>	うち、仮払消費税及び地方消費税 7,229,639
営業費用	526,269,000	503,119,247	23,149,753	95.6%	うち、仮払消費税及び地方消費税 7,229,639
営業外費用	58,621,000	64,608,076	△5,987,076	110.2%	
特別損失	5,099,000	5,091,600	7,400	99.9%	
予備費	500,000	—	500,000	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5,568 万 5 千円に対し、決算額 4,295 万 2 千円（収入率 77.1%）である。これは、負担金と交付金の確定によるものである。

一方、支出は、予算額 2 億 8,578 万 1 千円に対して決算額は 2 億 6,110 万 3 千円（執行率 91.4%）である。決算額の内訳は、建設改良費 4,641 万 1 千円、企業債償還金 2 億 1,469 万 2 千円となる。このうち、仮払消費税及び地方消費税は 282 万 4 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 1,815 万 1 千円については、当年度 ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 282 万 4 千円、引継ぎ金 9,195 万 7 千円、当年度分 ※2 損益勘定留保資金 1 億 2,337 万円で補填している。

### 資本的収入及び支出

#### 収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
<b>資本的収入</b>	<b>55,685,000</b>	<b>42,952,000</b>	<b>△12,733,000</b>	<b>77.1%</b>	
他会計補助金	22,321,000	22,321,000	-	100%	
国庫補助金	20,500,000	14,500,000	△6,000,000	70.7%	
負担金	5,264,000	3,931,000	△1,333,000	74.7%	
企業債	7,600,000	2,200,000	△5,400,000	28.9%	

#### 支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	翌年度繰越額③	不用額 (①-②-③)	執行率 (②/①)	備考
<b>資本的支出</b>	<b>285,781,000</b>	<b>261,102,916</b>	<b>13,500,000</b>	<b>11,178,084</b>	<b>91.4%</b>	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,824,073
建設改良費	68,200,000	46,411,132	13,500,000	8,288,868	68.1%	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,824,073
企業債償還金	217,581,000	214,691,784	-	2,889,216	98.7%	

### 3 経営成績

当年度の下水道事業会計は、企業会計移行後の初年度決算となる。

営業損益は、営業収益2億562万2千円、営業費用4億9,589万円となり、差し引き2億9,026万8千円の営業損失を計上している。これに営業外収益5億9,317万円、営業外費用5,579万3千円を、それぞれ加減した2億4,710万9千円が経常利益となる。

営業収益の主なものは、一般会計からの負担金1億4,645万8千円、下水道使用料5,894万8千円である。対する営業費用は、減価償却費3億9,034万1千円、処理場費4,352万9千円、ポンプ場費2,621万1千円、総係費2,879万6千円、管渠費701万2千円である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金3億8,917万円、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う減価償却見合い分）2億378万円である。対する営業外費用は、企業債利息4,100万8千円、雑支出（消費税調整額等）1,478万5千円である。

また、特別利益として過年度損益修正益（平成26年度から平成29年度申告分の消費税還付金等）2,195万3千円、特別損失として過年度損益修正損（令和元年度分消費税及び地方消費税の納税額）509万2千円の計上があり、最終的に当年度純利益は2億6,397万1千円となる。

したがって、初年度決算となる当年度未処分利益剰余金は、2億6,397万1千円となる。

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

## 損益計算書

(消費税及び地方消費税抜、単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>205,621,519</b>	—	—	—
下水道使用料	58,948,219	—	—	—
他会計負担金	146,458,000	—	—	—
その他の企業収益	215,300	—	—	—
<b>営業費用</b>	<b>495,889,608</b>	—	—	—
管渠費	7,011,920	—	—	—
ポンプ場費	26,211,051	—	—	—
処理場費	43,528,914	—	—	—
総係費	28,796,415	—	—	—
減価償却費	390,341,308	—	—	—
<b>営業利益（△は営業損失）</b>	<b>△290,268,089</b>	—	—	—
<b>営業外収益</b>	<b>593,170,192</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	2,547	—	—	—
他会計補助金	389,170,000	—	—	—
長期前受金戻入	203,779,734	—	—	—
雑収益	217,911	—	—	—
<b>営業外費用</b>	<b>55,793,103</b>	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	41,007,751	—	—	—
雑支出	14,785,352	—	—	—
<b>経常利益（△は経常損失）</b>	<b>247,109,000</b>	—	—	—
<b>特別利益</b>	<b>21,953,103</b>	—	—	—
過年度損益修正益	21,953,103	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—
<b>特別損失</b>	<b>5,091,600</b>	—	—	—
過年度損益修正損	5,091,600	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
<b>当年度純利益（△は当年度純損失）</b>	<b>263,970,503</b>	—	—	—
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	—	—	—	—
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	—	—	—	—
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>263,970,503</b>	—	—	—

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度末の財政状態は、資産合計 88 億 8,476 万 2 千円に対して、負債合計は 67 億 7,057 万 5 千円、資本合計は 21 億 1,418 万 6 千円である。当年度は、企業会計移行後の初年度決算のため開始貸借対照表（令和 2 年 4 月 1 日）との比較を行った。

#### ①資産について

固定資産は、開始時に比べ 3 億 4,675 万 4 千円（3.9%）減少し 85 億 3,396 万 8 千円である。流動資産は、開始時に比べ 3 億 5,042 万 4 千円（1,000%以上）増加し 3 億 5,079 万 4 千円である。

資産合計は、開始時に比べ 367 万円と微増している。これは、主に構築物、機械及び装置などの減価償却により有形固定資産が 3 億 4,675 万 4 千円減少したものの現金預金が 3 億 5,047 万 8 千円増加（皆増）したことによるものである。

#### ②負債について

開始時に比べ固定負債の企業債は 2 億 4,718 万 8 千円（9.3%）減少し 24 億 2,219 万 1 千円、流動負債は 3,055 万 4 千円（13.3%）増加し 2 億 5,973 万 4 千円、繰延収益は 1 億 6,302 万 8 千円（3.8%）減少し 40 億 8,864 万 9 千円である。

負債合計が開始時に比べ 3 億 7,966 万 2 千円（5.3%）減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことと、長期前受金収益化累計額の減少（皆減）によるものである。

#### ③資本について

資本金は開始時に比べ 1 億 1,936 万 1 千円増加し 18 億 5,021 万 6 千円である。資本剰余金はなく、利益剰余金は開始時に比べ 2 億 6,397 万 1 千円増加（皆増）している。剰余金は、当年度末処分利益剰余金 2 億 6,397 万 1 千円によるものである。

したがって、資本合計は、開始時に比べ 3 億 8,333 万 1 千円（22.1%）増加している。

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

## 貸借対照表

借方

(単位：円)

区分	令和2年度		開始		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額 ①	構成 比率	金額 ②	構成 比率		
固定資産	8,533,967,700	96.1%	8,880,721,949	100.0%	△346,754,249	△3.9%
有形固定資産	8,533,967,700	96.1%	8,880,721,949	100.0%	△346,754,249	△3.9%
土地	66,022,058	0.7%	66,022,058	0.7%	—	—
建物	482,839,597	5.4%	497,083,348	5.6%	△14,243,751	△2.9%
構築物	6,624,238,932	74.6%	6,762,992,968	76.2%	△138,754,036	△2.1%
機械及び装置	1,360,016,675	15.3%	1,553,521,241	17.5%	△193,504,566	△12.5%
車両運搬具	225,207	0.0%	284,121	0.0%	△58,914	△20.7%
工具器具及び備品	625,231	0.0%	818,213	0.0%	△192,982	△23.6%
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
電話加入権	—	—	—	—	—	—
施設利用権	—	—	—	—	—	—
流動資産	350,793,812	3.9%	370,000	0.0%	350,423,812	1000%以上
現金預金	350,478,222	3.9%	—	—	350,478,222	皆増
未収金	315,590	0.0%	370,000	0.0%	△54,410	△14.7%
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
貯蔵品	—	—	—	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>8,884,761,512</b>	<b>100%</b>	<b>8,881,091,949</b>	<b>100%</b>	<b>3,669,563</b>	<b>0.0%</b>

貸方

(単位：円)

区分	令和2年度		開始		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額 ①	構成 比率	金額 ②	構成 比率		
固定負債	2,422,191,339	27.3%	2,669,379,363	30.1%	△247,188,024	△9.3%
企業債	2,422,191,339	27.3%	2,669,379,363	30.1%	△247,188,024	△9.3%
流動負債	259,734,417	2.9%	229,180,445	2.6%	30,553,972	13.3%
企業債	224,874,685	2.5%	217,578,445	2.4%	7,296,240	3.4%
未払金	30,516,732	0.3%	11,602,000	0.1%	18,914,732	163.0%
引当金	4,343,000	0.0%	—	—	4,343,000	皆増
賞与引当金	3,941,000	0.0%	—	—	3,941,000	皆増
法定福利費引当金	402,000	0.0%	—	—	402,000	皆増
繰延収益	4,088,649,493	46.0%	4,251,677,227	47.9%	△163,027,734	△3.8%
長期前受金	4,292,429,227	48.3%	4,251,677,227	47.9%	40,752,000	1.0%
長期前受金収益化累計額	△203,779,734	△2.3%	—	—	△203,779,734	皆減
<b>負債合計</b>	<b>6,770,575,249</b>	<b>76.2%</b>	<b>7,150,237,035</b>	<b>80.5%</b>	<b>△379,661,786</b>	<b>△5.3%</b>
資本金	1,850,215,760	20.8%	1,730,854,914	19.5%	119,360,846	6.9%
自己資本金	1,850,215,760	20.8%	1,730,854,914	19.5%	119,360,846	6.9%
固有資本金	1,850,215,760	20.8%	1,730,854,914	19.5%	119,360,846	6.9%
組入資本金	—	—	—	—	—	—
借入資本金	—	—	—	—	—	—
剰余金	263,970,503	3.0%	—	—	263,970,503	皆増
資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	263,970,503	3.0%	—	—	263,970,503	皆増
<b>資本合計</b>	<b>2,114,186,263</b>	<b>23.8%</b>	<b>1,730,854,914</b>	<b>19.5%</b>	<b>383,331,349</b>	<b>22.1%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>8,884,761,512</b>	<b>100%</b>	<b>8,881,091,949</b>	<b>100%</b>	<b>3,669,563</b>	<b>0.0%</b>

## (2) 財務比率

流動性指標については、次のとおりである。

- ①流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、この比率が低いことは支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。当年度の比率は135.06%である。
- ②当座比率は、流動負債に対する当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上が望ましい。当年度の比率は135.06%である。
- ③流動資産回転率は、流動資産の営業活動における回転度を示す。比率が過大のときは流動資産の平均保有高が過少であり、比率が過少のときは流動資産が過大であることを示す。当年度は1.171回である。

安全性指標については、次のとおりである。

- ④自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示し、高値ほど経営の安全性は高い。当年度の比率は69.81%である。
- ⑤固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示し、この比率は低い方が柔軟な経営可能となるが、管渠施設の多い下水道事業では、この比率は高くなっている。当年度の比率は96.05%である。
- ⑥固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。当年度の比率は98.94%である。
- ⑦固定比率は、自己資本の何%が固定資産であるかを示し、100%以下が望ましいが、下水道事業の場合は、企業債の依存度が高いため100%を超えていても⑥の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。当年度の比率は137.58%である。
- ⑧固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示し、低値ほどよい。当年度の比率は27.26%である。

## 財務比率に関する調べ

### 財務比率（流動性指標）

区分	計 算 式（2年度）	単位	2年度	元年度	30年度
① 流動比率	$\frac{\text{流動資産} \quad 350,793,812\text{円}}{\text{流動負債} \quad 259,734,417\text{円}} \times 100$	%	135.06	—	—
② 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \quad 350,793,812\text{円}}{\text{流動負債} \quad 259,734,417\text{円}} \times 100$	%	135.06	—	—
③ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} \quad 205,621,519\text{円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \quad 175,581,906\text{円}}$	回	1.171	—	—

### 財務比率（安全性指標）

区分	計 算 式（2年度）	単位	2年度	元年度	30年度
④ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 6,202,835,756\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \quad 8,884,761,512\text{円}} \times 100$	%	69.81	—	—
⑤ 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \quad 8,533,967,700\text{円}}{\text{総資産} \quad 8,884,761,512\text{円}} \times 100$	%	96.05	—	—
⑥ 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産} \quad 8,533,967,700\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} \quad 8,625,027,095\text{円}} \times 100$	%	98.94	—	—
⑦ 固定比率	$\frac{\text{固定資産} \quad 8,533,967,700\text{円}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 6,202,835,756\text{円}} \times 100$	%	137.58	—	—
⑧ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} \quad 2,422,191,339\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \quad 8,884,761,512\text{円}} \times 100$	%	27.26	—	—

### (3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分について表示するものである。

下水道事業本来の活動にかかる資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、4億7,666万6千円の資金流入となっている。

固定資産の取得・売却等にかかる資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、565万3千円の資金流出となっている。

資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1,249万2千円の資金流出となっている。

その結果、当年度の資金は2億5,852万1千円増加し資金期末残高は3億5,047万8千円である。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は当年度純損失）	263,970,503	-	-
減価償却費	390,341,308	-	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,941,000	-	-
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	402,000	-	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	-	-
長期前受金戻入額△	△203,779,734	-	-
受取利息及び受取配当金△	△2,547	-	-
支払利息	41,007,751	-	-
固定資産除却費	-	-	-
未収金の増減額（△は増加）	58,230	-	-
未払金の増減額（△は減少）	18,908,668	-	-
たな卸資産の増減額（△は増加）	-	-	-
その他の増減額（△は減少）	13,199,625	-	-
消費税及び地方消費税調整額	△10,375,552	-	-
小 計	517,671,252	-	-
利息及び配当金の受取額	2,547	-	-
利息の支払額△	△41,007,751	-	-
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>476,666,048</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出△	△46,405,068	-	-
他会計補助金等による収入	22,321,000	-	-
国庫補助金等による収入	14,500,000	-	-
受益者負担金等による収入	3,931,000	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,653,068</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,200,000	-	-
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	△214,691,784	-	-
他会計からの出資による収入	-	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△212,491,784</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資金増加額</b>	<b>258,521,196</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
資金期首残高	91,957,026	-	-
資金期末残高	350,478,222	-	-

## 5 むすび

本市は、令和2年度より企業会計へ移行し、下水道事業会計決算として初めて審査した概要である。

本市の人口減少は続いており、排水区域内人口は前年度から174人減少し水洗化人口も48人減少したが、水洗化世帯数は18世帯増加している。しかしながら排水区域内の世帯数は限りがあり、今後の水洗化率をどのように上げるかが課題である。

経営成績については、下水道事業収益は8億2,074万5千円で下水道事業費用は5億5,677万4千円である。事業収益の内訳は、営業収益2億562万2千円、営業外収益5億9,317万円、特別利益2,195万3千円となり、事業費用の内訳は営業費用4億9,589万円、営業外費用5,579万3千円となっている。その結果、純利益は2億6,397万1千円を確保し、当年度未処分利益剰余金は2億6,397万1千円である。

貸借対照表の未収金については、開始時から5万4千円減少し31万6千円を計上している。このうち、下水道使用料金の未収金は23万1千円で過年度分は8千円である。下水道事業の債権については、今後も適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

財務比率の指標は、良好な数値を示しており、キャッシュ・フロー計算書における資金期末残高は3億5,047万8千円である。経営成績並びに財政状況を見るかぎりには経営状況の悪化を示す決算ではないものの、営業損失として2億9,026万8千円計上しており、一般会計から補助を受けての運営を余儀なくされているため早急に対策を講ずる必要があると考える。

また、本市の総人口の減少傾向を考えると、今後も排水区域内人口の減少が想定されるため、下水道事業の収益の伸びは期待できない。

今後の経営にあたっては、平成29年3月に策定した南島原市下水道事業経営戦略に沿って市内の地理的、社会的特性に応じた整備手法を取り入れながら普及率向上に努め、水洗化工事に対する融資斡旋制度、補助金制度等の更なる周知を行い水洗化促進対策を図るとともに経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。